



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 篠岡 尚久 (TEL) 03-5623-8503
 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	202,534	3.5	10,946	62.8	11,315	61.3	6,764	96.6
27年12月期	195,619	—	6,723	—	7,015	—	3,441	—

(注) 包括利益 28年12月期 3,233百万円 (357.9%) 27年12月期 706百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	68.30	68.28	6.4	5.3	5.4
27年12月期	34.64	34.63	2.9	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 46百万円 27年12月期 70百万円

当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期 (平成27年1月1日から平成27年12月31日まで) と比較対象となる平成26年12月期 (平成26年4月1日から平成26年12月31日まで) の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	219,804	97,991	42.1	1,043.89
27年12月期	208,885	126,344	57.2	1,201.96

(参考) 自己資本 28年12月期 92,432百万円 27年12月期 119,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	18,824	△18,576	6,904	28,313
27年12月期	12,039	△11,023	1,555	21,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	22.00	22.00	2,188	63.5	1.8
28年12月期	—	—	—	24.50	24.50	2,179	35.9	2.2
29年12月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00		28.5	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	2.7	5,100	△7.3	5,300	△6.1	3,500	8.9	39.53
通 期	210,000	3.7	11,500	5.1	11,900	5.2	8,400	24.2	94.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	99,616,944株	27年12月期	99,616,944株
28年12月期	11,070,797株	27年12月期	212,282株
28年12月期	99,046,140株	27年12月期	99,345,929株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	158,128	4.6	8,987	54.0	9,514	45.8	3,018	△6.8
27年12月期	151,156	—	5,836	—	6,526	—	3,237	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	30.47		30.46					
27年12月期	32.59		32.58					

当社は、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）と比較対象となる平成26年12月期（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	184,323	86,785	47.1	979.61
27年12月期	175,994	115,436	65.6	1,161.08

(参考) 自己資本 28年12月期 86,740百万円 27年12月期 115,417百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	12
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日）における日本経済は、政府や日銀の経済対策により、一部に改善の遅れも見られましたが、緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、原材料単価や物流コストの上昇、人口減少による市場規模の縮小など、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は当連結会計年度から開始した平成30年12月期までの3ヵ年の中期経営計画を実行いたしました。

重点課題としては、①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などであり、これらに取組むことにより、当社の社会的価値、経済的価値の向上に努めてまいりました。こうした取組みの一環として、平成28年3月にグローバルにおける新たな農業関連ビジネスの創造を目的としたKagome Agri-Business Research and Development Center Unipessoal Lda.をポルトガルに設立いたしました。また、当社の間接業務の集約・標準化を目的としたカゴメアックス㈱を立上げ、働き方の改革と収益構造の改革の実現に向けて、4月より実働を開始いたしました。その他、平成28年9月に、加工用トマト業界大手である米国のIngomar Packing Company, LLC社（以下、Ingomar社）と、業務提携契約を締結するとともに、同社持分の20%を取得いたしました（なお、本契約は当社連結子会社であるKAGOME INC.を通じて行っております）。本提携は、今後引き続き需要拡大が見込まれる加工用トマト市場において、両社の事業拡大に大きな貢献をもたらすものと考えております。

売上高につきましては、国内事業は、主力の飲料事業の販売が好調に推移したことなどにより増収となりました。国際事業は、平成27年5月末に連結子会社化したPreferred Brands International, Inc. 社（以下、PBI社）が通期で寄与したことなどにより現地通貨建てでは増収であったものの、年初から為替相場が円高に推移した影響を受け、円換算後売上高は減収となりました。

営業利益につきましては、国内事業は、売上高の増加に加えて、原価低減や不採算商品の絞込み、販売促進費の効果的な活用など、収益構造の改革に取り組んだことなどにより、全事業で増益となりました。国際事業は、グローバルトマト事業においてのれん償却費の負担が減少したこと、コンシューマー事業においてPBI社を連結子会社化したことによる純増に加えて、アジア地域における不採算事業の整理等により増益となりました。

また、特別損益については、当社グループ保有不動産の売却、収用補償金などによる利益を計上しております。特別損失については、台湾南部地震や熊本地震による災害損失、業務用ダイストマト缶の一部商品の自主回収関連費用、閉鎖を決定した当社静岡工場の関連損失を事業構造改善費用に、インドにおける子会社のKagome Foods India Pvt Ltd.や当社が保有する固定資産の減損損失などを、それぞれ計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.5%増の2,025億34百万円、営業利益は前期比62.8%増の109億46百万円、経常利益は前期比61.3%増の113億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比96.6%増の67億64百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
飲料	74,197	79,649	5,452	2,239	4,008	1,768
食品	23,232	22,946	△286	1,777	2,266	488
ギフト	8,378	8,523	145	154	370	215
農	10,982	11,487	505	732	862	130
通販	8,777	9,444	667	888	1,133	245
業務用	25,941	26,349	408	126	365	238
その他	15,491	16,753	1,262	601	688	87
国内事業 計	167,000	175,154	8,154	6,520	9,695	3,175
国際業務用	40,350	37,834	△2,515	886	1,200	313
種子・育苗	3,756	3,400	△356	△221	△93	127
グローバルトマト事業 計	44,106	41,235	△2,871	665	1,106	441
コンシューマー事業	3,839	6,153	2,313	△462	143	606
国際事業 計	47,946	47,388	△557	203	1,250	1,047
小計	214,947	222,543	7,596	6,723	10,946	4,222
消去及び調整	△19,327	△20,008	△680	—	—	—
合計	195,619	202,534	6,915	6,723	10,946	4,222

<国内事業>

国内事業の売上高は、前期比4.9%増の1,751億54百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、生活者の健康期待に対応できる「生涯健康飲料」を目指し、「カラダの調子をととのえる」をキーワードに、消費者に向けた新たな価値開発、提供を図り、野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。

トマトジュースにつきましては、バリューアップとして、日本初のHDL(善玉)コレステロールを増やす機能性表示食品としての届け出を行い、平成28年2月より発売した結果、販売は好調に推移いたしました。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、野菜飲料の新しい飲用シーンを提案するために、平成28年2月に、リフレッシュシーンに最適な「野菜生活100 Peel&Herb 200ml」を発売し、市場定着に向けた育成に注力いたしました。また、平成28年4月に発売しました、飲みごたえがあり、より野菜摂取ニーズに応えられ、間食に最適な「野菜生活100 Smoothie キャップ付き紙容器 330ml」シリーズは、お客様の好評を頂き、商品ラインアップの拡充を行いました。また、マーケティング活動において、商品、広告、店頭プロモーションに留まらず、自治体と連携したPRや、研究に基づく野菜の健康価値の開発などを含む統合的な活動を強化いたしました。加えて、地産全消をテーマに展開している野菜生活100季節限定商品は、お客様より高い評価を頂きました。

「野菜一日これ一本」シリーズにつきましては、平成28年8月に、食前に野菜ジュースを飲む「野菜ジュースファースト」による食後の血糖値上昇抑制効果が、食前に野菜を摂る「ベジタブルファースト」と同等であることをヒト試験で明らかにし、店頭での価値伝達活動を強化いたしました。

当社独自の低温あらごし製法により可能となった、素材本来の鮮度(色・香り・食感)を徹底的に追及した新ジャンルの野菜飲料「GREENS」は、旬の素材を取り入れ、季節で変わるおいしさを提案いたしました。また、平成28年11月より、1都9県に販売エリアを拡大いたしました。

これらの施策を行った結果、野菜飲料カテゴリーの売上高は増加いたしました。

乳酸菌カテゴリーにつきましては、平成28年6月より「便通改善の実感」、「植物性乳酸菌」といった植物性乳酸菌ラブレ菌の価値伝達を更に強化するために、増加する子供の便秘を社会的課題と位置付け、子供の便秘0(ゼロ)を目指す「ラブレッタプロジェクト」の活動に注力いたしました。商品としては、お子様にもおいしくお飲み頂ける「植物性乳酸菌ラブレ りんご 80ml」を平成28年9月に発売いたしました。

これらの施策を行いました。競合激化により、乳酸菌カテゴリーの売上高は減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前期比7.3%増の796億49百万円となりました。

② 食品事業

トマトケチャップにつきましては、「トマトで塩分コントロール」をキーワードに、トマトケチャップの価値伝達やプロモーションを強化した結果、好調に推移いたしました。

トマト調味料につきましては、お好みの魚介と野菜をトマトソースで蒸し煮するメニュー「トマトパツツァ」について、全国での提案を強化いたしました。コンセプトである「おいしさUP、低塩、時短調理」に加え、「野菜が摂れる魚介メニュー」として、高い評価を頂き、全社的なマーケティング活動を通じ、内食に留まらず、外食、中食でのメニュー化など、育成に注力いたしました。

これらの施策を行いました。不採算商品を絞り込んだことなども影響し、食品事業の売上高は、前期比1.2%減の229億46百万円となりました。

③ ギフト事業

当社のギフト事業は、中元、歳暮の贈答市場を主体とした売上構成のため、贈答以外の需要開拓に注力いたしました。ギフト市場全体は贈答需要の減少により厳しい環境であります。健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力いたしました。また、インターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人景品、お土産需要などの多様な新しいチャネルに対し、受託商品の開発までを含む提案を行いました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期比1.7%増の85億23百万円となりました。

④ 農事業

主力である生鮮トマトにつきましては、野菜に期待される成分に特徴のある野菜への注目の高まりに合わせて、「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売を強化し、好調に推移いたしました。また、天候不順により生鮮トマトの出荷量が安定しなかったものの、商品ラインアップの最適化を柔軟に行うなど、需給対応力を強化したことに加え、作付面積を前年より拡大できたことも売上高の増加に寄与いたしました。

また、平成27年4月から販売を開始した高リコピントマトやベビーリーフなど特色のある素材を使用した「パックスラダ」シリーズについて、夫婦世帯や働く女性層向けに、販促を強化し、順調に拡大いたしました。

その結果、農事業の売上高は、前期比4.6%増の114億87百万円となりました。

⑤ 通販事業

主力の野菜飲料では「つぶより野菜」、また、飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメントでは「植物性サプリメント スルフォラファン」に加え、機能性表示食品の「リコピンコレステファイン」が順調に拡大いたしました。加えて、数量限定の食品「野菜を味わうポタージュ」についても好調に推移いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前期比7.6%増の94億44百万円となりました。

⑥ 業務用事業

業務用市場では、調理工程の簡便化ニーズなど、社会や環境の変化による様々な食市場機会が生まれてきています。当社は、このような環境下で市場拡大を見込む業態に対し、野菜の彩りと美味しさを活かした商品やメニュー提

案に取り組み、概ね好調に推移いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は、前期比1.6%増の263億49百万円となりました。

⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、太陽光発電事業、業務受託事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前期比8.1%増の167億53百万円となりました。

<国際事業>

国際事業の売上高は、前期比1.2%減の473億88百万円となりました。なお、前期比で円高に伴う悪影響が54億98百万円ありました。

各セグメント別の状況については、以下の通りであります。

① グローバルトマト事業

[国際業務用]

米国の子会社であるKAGOME INC. は、大手フードサービス顧客向けの販売が堅調に推移いたしました。ポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. の売上高は、欧州諸国の大手食品企業向けの販売が好調に推移いたしました。豪州の子会社であるKagome Australia Pty Ltd. は、東南アジア向けの輸出販売が増加いたしました。台湾可果美股份有限公司の売上高は、台湾南部地震の影響がありましたが、前年同水準となりました。なお、イタリアの子会社であるVegitalia S.p.Aは、平成28年9月30日公表の「当社海外子会社の民事再生手続開始申立てに関するお知らせ」の通り、日本の民事再生手続開始に相当する182bis法の申請を行い、認可されました。

その結果、国際業務用事業における売上高は、現地通貨建では増収となりましたが、円高に伴う悪影響により、前期比6.2%減の378億34百万円となりました。

[種子・育苗]

米国の子会社であるUnited Genetics Holdings LLCは、堅調に推移いたしましたが、円高に伴う悪影響もあり、種子・育苗事業における売上高は、前期比9.5%減の34億円となりました。

② コンシューマー事業

米国の子会社であるPBI社の売上高は、大幅に増加いたしました。これは、当連結会計年度は通期（前連結会計年度は7ヶ月間）での寄与があったことによる純増に加え、既存顧客への販売が好調に推移したことによります。

なお、アジア地域において不採算事業の整理を進めた結果、可果美(上海)飲料有限公司、タイの子会社OSOTSPA KAGOME CO., LTD. の売上高は減少いたしました。

その結果、円高に伴う悪影響があったものの、コンシューマー事業における売上高は、前期比60.3%増の61億53百万円となりました。

[次期の見通し]

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成29年12月期（予想）	210,000	11,500	11,900	8,400	94.87
平成28年12月期	202,534	10,946	11,315	6,764	68.30
増減率	3.7%	5.1%	5.2%	24.2%	38.9%

平成29年度の国内食品業界は、人口減少による市場規模の縮小、輸入原材料価格の高騰、世界情勢の変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。この様な環境下、当社は平成28年度から平成30年度の3ヶ年中期経営計画をスタートしております。初年度の平成28年度は、好調な滑り出しであり、一部、計画を上方修正しております。2年目となる平成29年度は、持続的な成長を目指し、重点課題の取り組み推進、収益構造改革の継続により、最終年度での中期経営計画の達成を目指します。中期経営計画では、既存事業・カテゴリーのバリューアップ、イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、グローバル化の推進、収益構造の改革、働き方の改革による生産性の向上などの課題に集中して取り組むことにより、当社の社会的価値、経済的価値を高めてまいります。

<国内事業>

飲料・食品・業務用・農など各事業の相互連携の強化と、商品企画・開発、プロモーション、生活者情報の収集といったマーケティング機能の統合により、一貫したコーポレートマーケティング戦略の展開を行ってまいります。これにより、既存事業・カテゴリーのバリューアップ、及びイノベーションによる新たなビジネスモデルの創造を目指してまいります。なお、当社は、平成29年1月より新たに事業企画部を新設し、健康寿命の延伸に貢献すべく、㈱FiNC社との協働で、健康サポート事業を展開する予定です。

また、SCM機能を強化することにより、調達・生産・販売・物流の全てを一元的にコントロールし、効率化を推進させると共に、在庫削減の推進など、更なる収益力の向上を目指します。加えて、平成28年12月に、当社を含む国内食品メーカー4社にて、物流事業の合弁会社の発足に関する契約を締結し、食品物流の課題に対する取り組み、更なる物流体制の効率化を目指します。

<国際事業>

グローバルトマト事業は、グループ各社が保有するトマトの種苗開発、栽培、加工、販売など各事業の垂直的な連携を強化し、顧客提供価値を最大化することにより、更なる成長を目指してまいります。

コンシューマー事業は、現地マーケティングに精通したPBI社と連携することにより、米国での健康食品・飲料事業の開発と成長実現に取り組んでまいります。またアジアにおける各事業につきましては、事業戦略の再設計及び、事業内容の最適化を行い、収益化を目指します。

なお、上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末は、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ109億18百万円増加いたしました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ95億95百万円増加いたしました。

これは、短期的な資金運用を目的とする「有価証券」を現金化したことにより131億15百万円、在庫（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が在庫削減や為替影響などにより50億47百万円、当社が保有する為替予約について円高が進行したことに伴いデリバティブ債権が46億22百万円、それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が「有価証券」の現金化及びシンジケートローンによる資金調達等により305億4百万円増加したことによります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ13億23百万円増加いたしました。

「有形固定資産」は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。

これは、減価償却費47億29百万円や為替影響により減少しましたが、設備拡充や賃貸用施設の建設などにより固定投資が66億48百万円発生したことによります。

「無形固定資産」は、のれん等の償却や為替影響により前連結会計年度末に比べ17億6百万円減少いたしました。

「投資その他の資産」は、前連結会計年度末に比べ30億17百万円増加いたしました。

これは、主にIngomar 社の出資持分を新たに取得したことなどによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ392億71百万円増加いたしました。

主な内訳として自己株式の公開買付資金の調達などにより「短期借入金」が274億52百万円、シンジケートローンによる資金調達などにより「長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む）」が97億1百万円、「未払金」が賃貸用施設の建設などで26億57百万円それぞれ増加いたしました。一方で「支払手形及び買掛金」が14億75百万円減少いたしました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ283億52百万円減少いたしました。

これは、自己株式の公開買付及び従業員持株E S O P信託の再導入に伴い「自己株式」が268億48百万円増加（純資産は減少）したことによります。その他、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する当期純利益」により67億64百万円増加、剰余金の配当により21億88百万円減少、子会社持分を追加取得したことなどにより「資本剰余金」が13億70百万円、「非支配株主持分」が13億29百万円、円高の進行などにより「その他の包括利益累計額」が34億5百万円、それぞれ減少しております。

この結果、自己資本比率は42.1%、1株当たり純資産は1,043円89銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、283億13百万円となり、前連結会計年度末比で72億38百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、188億24百万円の純収入（前期は120億39百万円の純収入）となりました。この要因は、税金等調整前当期純利益が112億69百万円となったこと、減価償却費が57億32百万円となったこと、たな卸資産が40億41百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、売上債権が17億48百万円増加したこと、仕入債務が13億74百万円減少したこと、法人税等の支払いにより42億64百万円を支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、185億76百万円の純支出（前期は110億23百万円の純支出）となりました。この要因は、固定資産の売却により22億10百万円の収入となったこと、定期預金の預入により106億76百万円、固定資産の取得により68億36百万円、関係会社株式及び出資金の取得により37億41百万円、それぞれ支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、69億4百万円の純収入（前期は15億55百万円の純収入）となりました。この要因は、短期借入金の純増減により281億60百万円、長期借入れにより113億33百万円、それぞれ収入となったこと、自己株式の増減額により268億48百万円、非支配株主からの子会社持分の取得により27億15百万円、配当金の支払いにより21億87百万円、それぞれ支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

項目	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
自己資本比率（％）	60.1	59.1	58.8	57.2	42.1
時価ベースの自己資本比率（％）	105.1	94.5	89.2	100.7	117.8
債務償還年数（年）	3.2	—	20.5	3.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.6	—	5.8	66.2	95.6

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成26年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。
5. 平成26年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、「連結業績を基準に、配当性向40%を目安に安定的に現金配当する」ことを目指してまいります。

当期の配当につきましては、自己株式の取得に伴う発行済株式総数（自己株式控除後）の減少に対し、配当金総額を期初予想と同額規模にするという観点から、年間配当金を1株当たり24.5円（期初予想から2.5円の増配）とすることといたしました。

なお、次期の配当につきましては、2.5円増配の1株当たり27円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成29年2月2日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業などは、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的には部門横断の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の未然防止活動、商品表示の適正化に取り組んでおります。また、いわゆる「フード・ディフェンス」の考え方を取り入れ、意図的な異物混入を防御すると共に異常が無いことを証明できる体制づくりを行っております。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従ったヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複線化などの災害対策を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ カントリーリスク

当社グループは、複数の国で事業を展開しております。各国の政治・経済・社会・法制度等の変化や暴動、テロ及び戦争の発生による経済活動の制約、サプライ・チェーンや流通網の遮断等が発生した場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社41社及び関連会社4社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な事業内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

国内事業は、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「農」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

また、国際事業は、対象とするマーケット別セグメントから構成されており、国際的なB2B事業における「国際業務用」、「種子・育苗」、B2C事業における「コンシューマー事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りであります。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「農」は、各菜園での生鮮トマトなどの生産とその販売、農産資材などの販売を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、太陽光発電事業、受託業務事業などを展開しております。

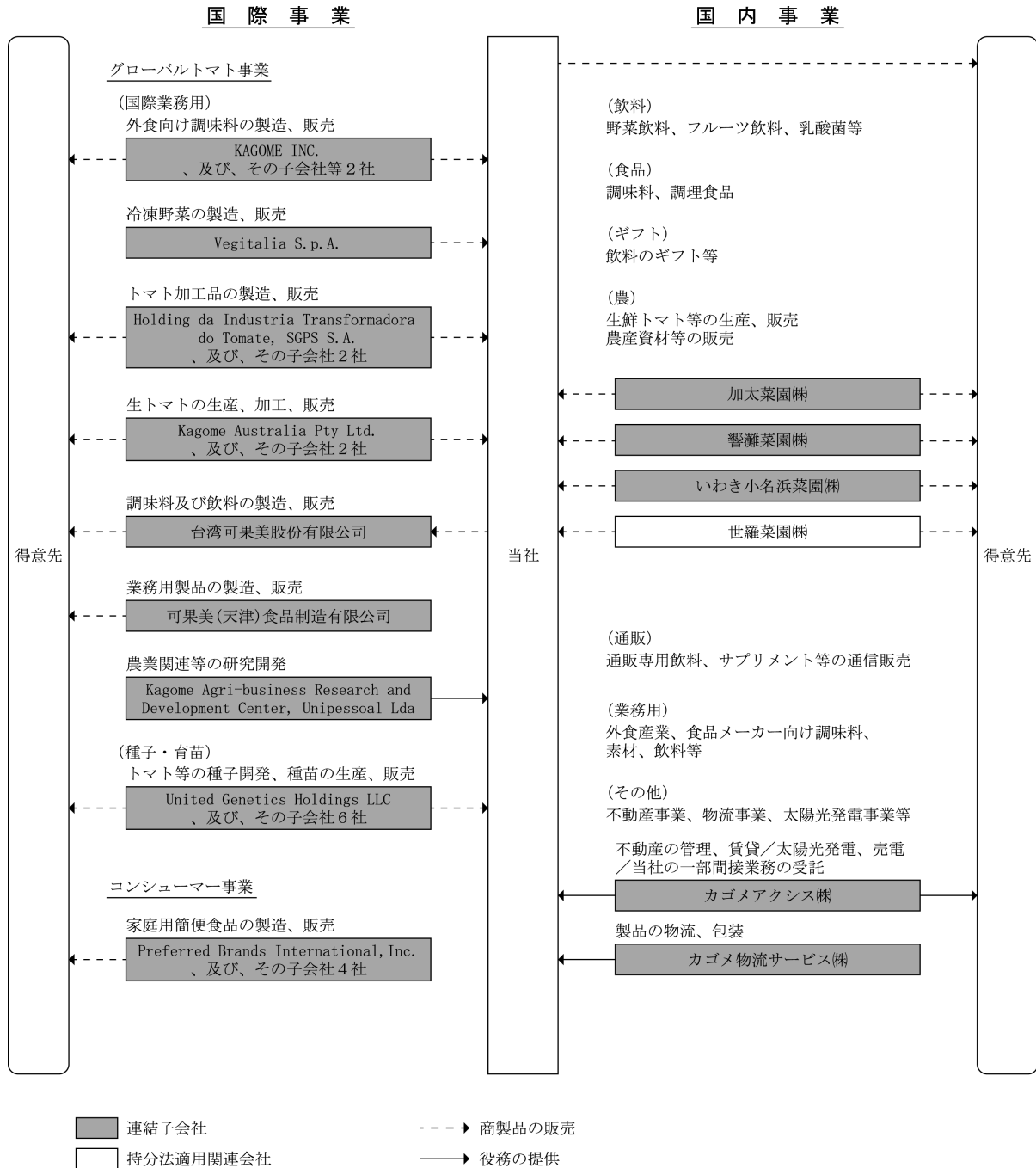
国際事業においては、マーケット別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国際業務用」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトなどの生産、加工、販売を、台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を行っております。

「種子・育苗」においては、United Genetics Holdings LLCが国際的なトマト等の種子開発、生産、販売を行うと共にトルコ共和国にて育苗事業を行っております。

「コンシューマー事業」においては、Preferred Brands International, Inc. が主に家庭用簡便食品の製造、販売を行っております。

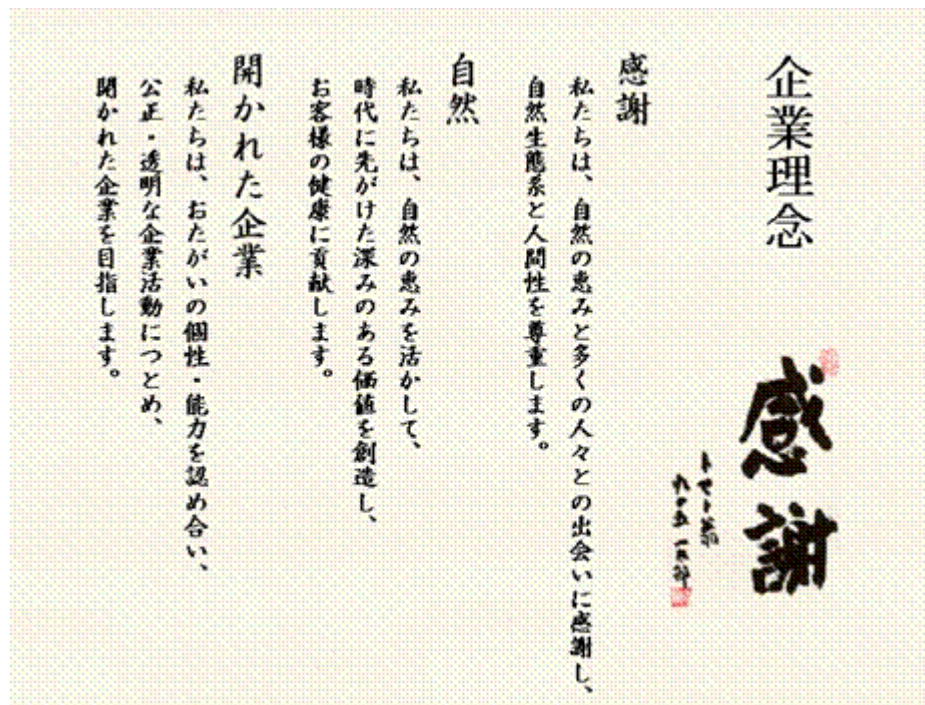
以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものです。



また、カゴメグループは今後も「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

① 環境認識

中長期的な環境変化として、世界においては、人口の増加、異常気象による天然資源、食糧・水の不足が更に深刻化し、国内においては、人口減少や超高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化などが予想されます。そのため、企業は今以上に、これらの課題に対応することで、社会に貢献していくことが求められます。

当社は社会環境の変化を予測し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら、当社ならではの方法で社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。そして、それらを実現するための新たな経済価値やビジネスモデルを創出する力の向上が、当社にとっての事業機会と捉えております。

② 中期経営計画及び長期ビジョン

平成30年度までの3ヵ年を中期経営計画として位置づけております。重点戦略につきましては、「(3) 会社の対処すべき課題」をご参照下さい。なお、定量目標につきましては、一部上方修正を行い平成30年度の売上高2,200億円、連結売上高営業利益率6.0%の達成を目指します。

当社は長期ビジョンとして「トマトの会社」から「野菜の会社」になることを掲げ、持続的に成長できる強い企業になることを目指しております。事業領域をトマトから野菜に広げ、価値ある野菜をさまざまな形態で提供することを通じて、健康寿命の延伸という社会課題の解決に貢献し、売上高3,000億円を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

平成29年度は、以下7点の重点課題に取り組んでまいります。

- ① バリューアップ
事業や商品の価値を磨き、採算性を高める
- ② 新たなカテゴリー・ビジネスモデルの創造と収益化
フレッシュ化の推進と追求、高齢者対応商品の拡充、新規健康寿命延伸事業
- ③ グローバル化の推進と収益化
グローバルトマト事業での垂直統合型モデルの拡大、
コンシューマー事業における当社とPBI社とのシナジー創出、アジア事業戦略の再設計及び最適化
- ④ ソリューションビジネスの推進
協働開発事業の探索、協働開発商品の拡大
- ⑤ 働き方の改革と収益構造改革
SCM機能の強化、生産性の向上、在庫の削減
- ⑥ 企業価値向上への取り組み
最適なガバナンス体制の構築、ダイバーシティの推進、健康経営の推進
- ⑦ 資源配分の最適化
成長を支えるマネジメント構築、推進が出来る人材の育成と配分

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,413	38,918
受取手形及び売掛金	32,088	33,617
有価証券	13,115	—
商品及び製品	20,874	19,648
仕掛品	1,041	932
原材料及び貯蔵品	23,698	19,985
繰延税金資産	634	660
デリバティブ債権	10,297	5,675
その他	6,044	6,325
貸倒引当金	△305	△264
流動資産合計	115,903	125,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,135	41,609
減価償却累計額	△24,046	△24,642
建物及び構築物（純額）	17,089	16,966
機械装置及び運搬具	73,705	72,286
減価償却累計額	△54,031	△53,751
機械装置及び運搬具（純額）	19,674	18,535
工具、器具及び備品	6,579	6,408
減価償却累計額	△5,440	△5,307
工具、器具及び備品（純額）	1,138	1,101
土地	13,684	13,241
リース資産	2,886	3,054
減価償却累計額	△2,456	△2,403
リース資産（純額）	430	650
建設仮勘定	1,605	3,138
有形固定資産合計	53,622	53,634
無形固定資産		
のれん	7,616	6,515
商標権	2,392	2,192
顧客関連資産	2,777	2,496
ソフトウェア	1,522	1,442
その他	365	321
無形固定資産合計	14,675	12,968
投資その他の資産		
投資有価証券	19,764	19,532
長期貸付金	2,010	1,691
繰延税金資産	994	93
その他	1,987	6,460
貸倒引当金	△72	△75
投資その他の資産合計	24,684	27,702
固定資産合計	92,982	94,305
資産合計	208,885	219,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,204	13,729
短期借入金	10,780	38,232
1年内返済予定の長期借入金	834	8,285
未払金	9,438	12,096
未払法人税等	2,206	704
繰延税金負債	2,788	1,104
賞与引当金	572	1,241
役員賞与引当金	56	101
デリバティブ債務	13	12
その他	3,827	3,050
流動負債合計	45,722	78,558
固定負債		
長期借入金	25,701	27,952
繰延税金負債	2,792	3,704
退職給付に係る負債	4,915	5,427
債務保証損失引当金	—	172
その他	3,409	5,996
固定負債合計	36,818	43,253
負債合計	82,541	121,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	22,362
利益剰余金	61,916	66,492
自己株式	△314	△27,163
株主資本合計	105,320	81,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,444	6,487
繰延ヘッジ損益	6,952	4,287
為替換算調整勘定	1,787	1,276
退職給付に係る調整累計額	△1,024	△1,296
その他の包括利益累計額合計	14,160	10,754
新株予約権	19	44
非支配株主持分	6,844	5,514
純資産合計	126,344	97,991
負債純資産合計	208,885	219,804

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	195,619	202,534
売上原価	110,304	111,607
売上総利益	85,314	90,927
販売費及び一般管理費	78,590	79,981
営業利益	6,723	10,946
営業外収益		
受取利息	230	255
受取配当金	276	314
持分法による投資利益	70	46
受取保険金	73	194
その他	490	413
営業外収益合計	1,141	1,224
営業外費用		
支払利息	158	195
為替差損	337	293
その他	353	366
営業外費用合計	850	854
経常利益	7,015	11,315
特別利益		
固定資産売却益	81	1,689
投資有価証券売却益	297	—
持分変動利益	152	—
収用補償金	—	236
債務免除益	68	307
特別利益合計	600	2,233
特別損失		
固定資産処分損	156	167
減損損失	69	606
投資有価証券評価損	32	223
災害による損失	—	62
商品自主回収関連費用	—	414
事業構造改善費用	548	631
債務保証損失引当金繰入額	—	172
特別損失合計	806	2,279
税金等調整前当期純利益	6,808	11,269
法人税、住民税及び事業税	3,706	2,208
法人税等調整額	△197	1,917
法人税等合計	3,509	4,125
当期純利益	3,299	7,144
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,441	6,764
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△141	379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,653	43
繰延ヘッジ損益	△2,367	△2,667
為替換算調整勘定	△1,849	△1,014
退職給付に係る調整額	△33	△275
持分法適用会社に対する持分相当額	2	4
その他の包括利益合計	△2,593	△3,910
包括利益	706	3,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,303	3,359
非支配株主に係る包括利益	△597	△125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	23,733	60,116	△517	103,317
当期変動額					
剰余金の配当			△1,641		△1,641
親会社株主に帰属する当期純利益			3,441		3,441
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				205	205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,799	203	2,003
当期末残高	19,985	23,733	61,916	△314	105,320

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,790	9,321	3,178	△992	16,297	12	4,939	124,566
当期変動額								
剰余金の配当								△1,641
親会社株主に帰属する当期純利益								3,441
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								205
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,653	△2,368	△1,390	△32	△2,137	7	1,905	△225
当期変動額合計	1,653	△2,368	△1,390	△32	△2,137	7	1,905	1,777
当期末残高	6,444	6,952	1,787	△1,024	14,160	19	6,844	126,344

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	23,733	61,916	△314	105,320
当期変動額					
剰余金の配当			△2,188		△2,188
親会社株主に帰属する当期純利益			6,764		6,764
自己株式の取得				△27,094	△27,094
自己株式の処分				245	245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,370			△1,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,370	4,576	△26,848	△23,642
当期末残高	19,985	22,362	66,492	△27,163	81,677

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,444	6,952	1,787	△1,024	14,160	19	6,844	126,344
当期変動額								
剰余金の配当								△2,188
親会社株主に帰属する当期純利益								6,764
自己株式の取得								△27,094
自己株式の処分								245
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△2,665	△511	△271	△3,405	25	△1,329	△4,709
当期変動額合計	43	△2,665	△511	△271	△3,405	25	△1,329	△28,352
当期末残高	6,487	4,287	1,276	△1,296	10,754	44	5,514	97,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,808	11,269
減価償却費	5,894	5,732
減損損失	250	990
のれん償却額	1,230	752
受取利息及び受取配当金	△506	△569
支払利息	158	195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	200	714
その他の引当金の増減額 (△は減少)	109	147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	207	147
持分法による投資損益 (△は益)	△70	△46
有価証券売却損益 (△は益)	△297	—
有価証券評価損益 (△は益)	97	223
固定資産除売却損益 (△は益)	75	△1,521
持分変動損益 (△は益)	△152	—
債務免除益	△68	△307
収用補償金	—	△236
売上債権の増減額 (△は増加)	1,312	△1,748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,273	4,041
未収入金の増減額 (△は増加)	△386	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	612	△1,374
未払金の増減額 (△は減少)	△1,132	2,173
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	1,255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46	156
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49	△110
その他の増減額 (△は減少)	230	542
小計	13,204	22,591
利息及び配当金の受取額	534	541
利息の支払額	△181	△196
法人税等の支払額	△1,517	△4,264
収用補償金の受取額	—	153
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,039	18,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△443	△10,676
定期預金の払戻による収入	1,110	546
有価証券の取得による支出	△59	△64
有価証券の売却及び償還による収入	4,420	—
固定資産の取得による支出	△6,974	△6,836
固定資産の売却による収入	221	2,210
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	292	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△9,612	—
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△1	△3,741
その他の増減額 (△は減少)	23	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,023	△18,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,018	28,160
長期借入れによる収入	688	11,333
長期借入金の返済による支出	△2,259	△904
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85	△57
非支配株主からの払込みによる収入	722	195
配当金の支払額	△1,646	△2,187
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式及び出 資金の取得による支出	—	△2,715
非支配株主への配当金の支払額	△86	△72
自己株式の増減額 (△は増加)	203	△26,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,555	6,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△456	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,114	7,238
現金及び現金同等物の期首残高	18,960	21,075
現金及び現金同等物の期末残高	21,075	28,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社 (前連結会計年度 32社)

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社名

愛知トマト㈱、和粹技(上海)商貿有限公司、他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

世羅菜園㈱、Ingomar Packing Company, LLC

なお、当連結会計年度より、出資持分の取得に伴いIngomar Packing Company, LLCを持分法適用の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社6社(愛知トマト㈱及び和粹技(上海)商貿有限公司、他4社)及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式及び出資金の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。なお、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26条－4項に定める経過的な取り扱いに従っており、前連結会計年度については、連結キャッシュ・フロー計算書の組替えは行っておりません。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,370百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「農」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

また、国際事業は、対象とするマーケット別セグメントから構成されており、国際的なB2B事業における「国際業務用」、「種子・育苗」、B2C事業における「コンシューマー事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りであります。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「農」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売、農産資材などの販売を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、太陽光発電事業、受託業務事業などを展開しております。

国際事業においては、マーケット別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国際業務用」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトなどの生産、加工、販売を、台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を行っております。

「種子・育苗」においては、United Genetics Holdings LLCがトマト等の種子開発、生産、販売を国際的に展開するとともにトルコ共和国にて育苗事業を行っております。

「コンシューマー事業」においては、主にPreferred Brands International, Inc. が家庭用簡便食品などの製造、販売を行っております。

当連結会計年度より、社内業績管理区分を見直し、「飲料」及び「業務用」に含まれていたインターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人の販売促進における景品市場向けの販売などについて「ギフト」へ集約管理したことに伴い、事業セグメントの区分の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,197	23,232	8,378	10,982	8,777	25,941	1,485	152,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	14,006	14,006
計	74,197	23,232	8,378	10,982	8,777	25,941	15,491	167,000
セグメント利益又は損失(△)	2,239	1,777	154	732	888	126	601	6,520
セグメント資産(注1)	—	—	—	—	—	—	—	141,221
その他の項目								
減価償却費(注2)	2,124	354	132	577	104	557	225	4,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	5,122

(単位: 百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	35,028	3,756	38,785	3,839	42,624	—	195,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,321	—	5,321	—	5,321	△19,327	—
計	40,350	3,756	44,106	3,839	47,946	△19,327	195,619
セグメント利益又は損失(△)	886	△221	665	△462	203	—	6,723
セグメント資産(注1)	44,931	7,336	52,268	15,395	67,664	—	208,885
その他の項目							
減価償却費(注2)	1,431	108	1,540	276	1,817	—	5,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注1)	2,208	294	2,502	80	2,582	—	7,705

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	79,649	22,946	8,523	11,487	9,444	26,349	1,398	159,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	15,355	15,355
計	79,649	22,946	8,523	11,487	9,444	26,349	16,753	175,154
セグメント利益又は損失(△)	4,008	2,266	370	862	1,133	365	688	9,695
セグメント資産(注1)	—	—	—	—	—	—	—	150,647
その他の項目								
減価償却費(注2)	2,180	395	145	333	105	568	221	3,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	5,312

(単位:百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	33, 181	3, 400	36, 581	6, 153	42, 735	—	202, 534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4, 653	—	4, 653	—	4, 653	△20, 008	—
計	37, 834	3, 400	41, 235	6, 153	47, 388	△20, 008	202, 534
セグメント利益又は損失(△)	1, 200	△93	1, 106	143	1, 250	—	10, 946
セグメント資産(注 1)	47, 275	7, 091	54, 366	14, 789	69, 156	—	219, 804
その他の項目							
減価償却費(注 2)	1, 252	94	1, 347	434	1, 781	—	5, 732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注 1)	1, 474	151	1, 626	311	1, 937	—	7, 250

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位: 百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業 (注2)	計		
	国際業務用 (注1)	種子・育苗	計				
減損損失	228	—	228	22	250	—	250

(注) 1 当該金額のうち158百万円は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

2 当該金額は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	国内事業							
	飲料 (注1)	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他 (注2)	計
減損損失	364	—	—	—	—	—	154	519

(単位: 百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
減損損失	471	—	471	—	471	—	990

(注) 1 当該金額は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

2 当該金額のうち19百万円は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業 (注2)	計		
	国際業務用	種子・育苗 (注1)	計				
当期償却額	454	588	1,043	187	1,230	－	1,230
当期末残高	－	1,527	1,527	6,089	7,616	－	7,616

(注) 1 当社のUnited Genetics Turkey Tohum Fide A.S.に対する持分比率の減少に伴い147百万円減少しております。

2 主にPreferred Brands International, Inc.の株式を取得したことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
当期償却額	—	468	468	283	752	—	752
当期末残高	—	931	931	5, 583	6, 515	—	6, 515

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,201円96銭	1,043円89銭
1株当たり当期純利益金額	34円64銭	68円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円63銭	68円28銭

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は114千株、当連結会計年度は270千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は55千株、当連結会計年度は412千株であります。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	34円64銭	68円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,441	6,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,441	6,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,345	99,046
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円63銭	68円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	30
(うち新株予約権(千株))	(13)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

- ・ 新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補者
佐藤 秀美（現 日本獣医生命科学大学客員教授）
佐藤 秀美氏は、社外取締役候補者であります。
- ・ 退任予定取締役（監査等委員であるものを除く）
明関 美良（現 社外取締役）

③ 就任および退任の予定日

平成29年3月28日